

(Ⅱ) 平成 23 年産業連関表による北九州市経済の波及効果分析

1. 各部門の生産水準

産業連関表は、投入係数A、市内生産額X、最終需要F（A、X、Fは行列）とすると、以下のよう
に表せる。

$$AX + F = X \quad (\text{中間需要} + \text{最終需要} = \text{市内生産額}) \quad \dots \textcircled{1}$$

(I)では、産業構造の手がかりとなる経済の規模、投入構造、産出構造を分析したが、①式のA、
X、Fをそれぞれ分析したことになる。

これとは別に、最終需要Fが増加したとき、各産業別にどの程度の波及効果があるかも、産業連関
表で推計することができる。

この場合は、①式を変換して、以下の式を使用することになる。

$$X = (I - A)^{-1} F \quad (I \text{ は単位行列、} (I - A)^{-1} \text{ は逆行列係数}) \quad \dots \textcircled{2}$$

②式は、最終需要Fが1単位増加すると、市内生産額Xが $(I - A)^{-1}$ 増加することを表す。

この逆行列係数の特徴は、ある産業部門に1単位の需要が発生したとき、逆行列係数表の当該部門
を列方向にみれば、その需要によって誘発される各産業の生産波及効果を明らかにすることができる
ことである。この時、生産波及効果の測定は、逆行列係数表の産業部門別の列和でみることができ
る。

なお、生産波及効果を導くのに一般的に用いられる逆行列係数は、全て域内の生産でまかなわれ
ると仮定した $(I - A)^{-1}$ 型（閉鎖型、移輸入外生ケース）ではなく、移輸出入の存在を考慮する $[I - (I - M) \hat{A}]^{-1}$ 型（開放型、移輸入内生ケース）である。

表8及び図6は、ある一つの産業部門（37 産業部門分類別）に1単位の最終需要が発生したとき、
全産業部門に誘発される生産波及効果を示したものである。例えば、農林水産業部門の列和1.219と
は、『仮に、農林水産業部門に1億円の最終需要が発生した場合、これを満たすために、本市の業界
全体で約1.219億円分の生産がなされるであろう。』という経済波及効果推計に使用される数値とな
る。

表8によると、本市では、鉄鋼（1.470）、水道（1.458）、鉱業（1.446）の生産波及効果が相対
的に大きく、当該部門の最終需要の変化が本市経済に与える影響が大きいことがうかがえる（68 事務
用品、69 分類不明は除く）。これは当該部門の最終需要がプラスに変化するときは、本市経済の最も
有効な活力剤になる一方、マイナスに変化するときは、本市経済に対するダメージが、より大きくな
ることを意味する。

全国の生産波及効果を100としたときの北九州市の生産波及効果をみると、石油・石炭製品（96.8）、
不動産（93.0）、商業（84.9）が上位となっている。

なお、生産波及効果の大きさは、中間投入率の大きさと自給率（ $= 1 - \text{移輸入率}$ ）の大きさに比例
するため、一般的に、製造業部門の生産波及効果が他部門より大きい傾向にある。

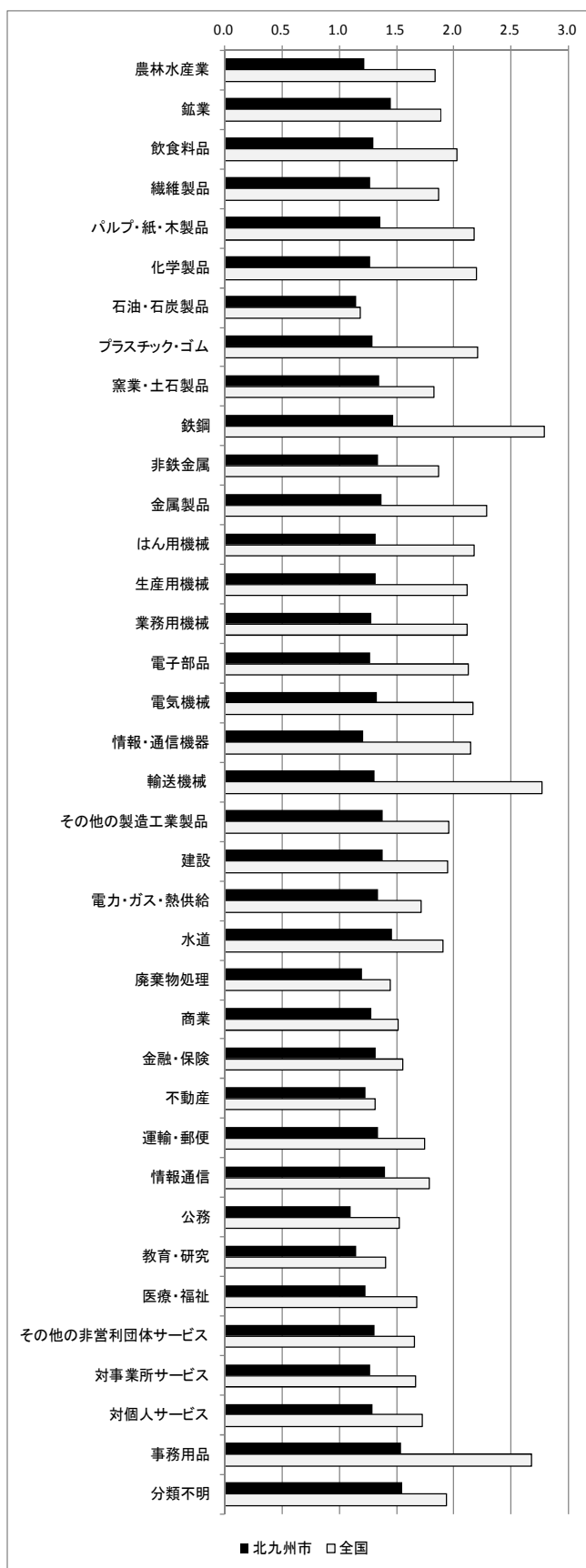
※移輸入率…市内需要合計に占める移輸入額の割合

$$(\text{控除}) \text{移輸入} \times -1 \div (\text{内生部門計} + \text{市内最終需要計})$$

表8 産業部門別生産波及効果[-(I-M)A]型より

部門名	生産波及効果(倍数)		全国を100とした時の北九州市
	北九州市	全国	
01 農林水産業	1.219	1.835	66.4
06 鉱業	1.446	1.888	76.6
11 飲食料品	1.299	2.029	64.0
15 繊維製品	1.273	1.869	68.1
16 パルプ・紙・木製品	1.356	2.180	62.2
20 化学製品	1.268	2.201	57.6
21 石油・石炭製品	1.145	1.184	96.8
22 プラスチック・ゴム	1.289	2.203	58.5
25 窯業・土石製品	1.351	1.823	74.1
26 鉄鋼	1.470	2.787	52.7
27 非鉄金属	1.339	1.871	71.6
28 金属製品	1.365	2.286	59.7
29 はん用機械	1.315	2.182	60.2
30 生産用機械	1.322	2.119	62.4
31 業務用機械	1.280	2.122	60.3
32 電子部品	1.267	2.129	59.5
33 電気機械	1.329	2.163	61.4
34 情報・通信機器	1.213	2.150	56.4
35 輸送機械	1.309	2.775	47.2
39 その他の製造工業製品	1.383	1.957	70.7
41 建設	1.375	1.946	70.7
46 電力・ガス・熱供給	1.335	1.714	77.9
47 水道	1.458	1.905	76.5
48 廃棄物処理	1.197	1.449	82.6
51 商業	1.282	1.510	84.9
53 金融・保険	1.319	1.556	84.8
55 不動産	1.225	1.317	93.0
57 運輸・郵便	1.336	1.748	76.4
59 情報通信	1.400	1.786	78.4
61 公務	1.102	1.522	72.5
63 教育・研究	1.148	1.407	81.6
64 医療・福祉	1.227	1.674	73.3
65 その他の非営利団体サービス	1.308	1.654	79.1
66 対事業所サービス	1.267	1.667	76.0
67 対個人サービス	1.287	1.730	74.4
68 事務用品	1.540	2.681	57.4
69 分類不明	1.547	1.934	80.0

図6 生産波及の大きさ



2. 影響力係数と感応度係数

逆行列係数表を縦方向に見ると、各逆行列係数は、ある産業（列）に1単位の生産（最終需要1単位の増加）があった場合、各産業へ誘発する生産波及効果をそれぞれ表しており、その逆行列係数の列和は、当該産業（列）が産業全体へ誘発する生産波及効果を表している。影響力係数とは、当該産業の列和を、全産業の列和の平均値で除したものである。もし、影響力係数の値が1より大きければ、その産業の生産が産業全体に与える影響は相対的に大きく、1より小さければ、その産業の生産が産業全体に与える影響は相対的に小さい。

一方、逆行列係数表を横方向に見ると、各逆行列係数は、ある産業（行）が、各産業（列）の1単位の生産（最終需要1単位の増加）により誘発される生産波及効果をそれぞれ表しており、その逆行列係数の行和は、当該産業（行）が全産業の各1単位の生産（最終需要各1単位の増加）により誘発される生産波及効果を表している。感応度係数とは、当該産業の行和を、全産業の行和の平均値で除したものである。もし、感応度係数が1より大きければ、その産業が産業全体の生産活動から受ける影響は相対的に大きく、1より小さければ、その産業の産業全体の生産活動から受ける影響は相対的に小さい。

表9は、平成23年の37部門分類別の影響力係数と感応度係数を表している。（68事務用品、69分類不明は除いて）これをみると、本市の影響力係数の高い部門は、上から鉄鋼(1.119)、水道(1.110)、鉱業(1.101)と続いている。

一方、影響力係数の低い部門は、下から公務(0.839)、石油・石炭製品(0.872)、教育・研究(0.874)と続いている。

本市の感応度係数の高い部門は、上から対事業所サービス(2.367)、商業(1.830)、運輸・郵便(1.755)と続いている。

一方、感応度係数の低い部門は、下から電子部品(0.740)、石油・石炭製品(0.756)、情報・通信機器(0.762)と続いている。

表9 影響力係数・感応度係数($[I-(I-M)A]^{-1}$ 型より)

部門名	北九州市		全国	
	影響力係数	感応度係数	影響力係数	感応度係数
01 農林水産業	0.928	0.804	0.957	0.806
06 鉱業	1.101	0.781	0.985	0.568
11 飲食料品	0.989	0.836	1.058	0.781
15 繊維製品	0.970	0.779	0.974	0.627
16 パルプ・紙・木製品	1.033	1.024	1.137	1.327
20 化学製品	0.966	0.768	1.148	1.499
21 石油・石炭製品	0.872	0.756	0.617	1.171
22 プラスチック・ゴム	0.981	0.955	1.149	1.113
25 窯業・土石製品	1.029	0.856	0.951	0.769
26 鉄鋼	1.119	1.289	1.453	2.339
27 非鉄金属	1.019	0.948	0.976	1.013
28 金属製品	1.039	0.918	1.192	0.866
29 はん用機械	1.001	0.774	1.138	0.685
30 生産用機械	1.007	0.793	1.105	0.633
31 業務用機械	0.975	0.767	1.107	0.603
32 電子部品	0.965	0.740	1.110	1.007
33 電気機械	1.012	0.827	1.128	0.689
34 情報・通信機器	0.924	0.762	1.121	0.538
35 輸送機械	0.996	0.814	1.447	1.053
39 その他の製造工業製品	1.053	1.064	1.021	0.882
41 建設	1.047	1.000	1.015	0.873
46 電力・ガス・熱供給	1.017	1.468	0.894	1.260
47 水道	1.110	0.842	0.994	0.662
48 廃棄物処理	0.911	0.788	0.756	0.594
51 商業	0.976	1.830	0.788	2.137
53 金融・保険	1.005	1.203	0.811	1.007
55 不動産	0.933	1.008	0.687	0.862
57 運輸・郵便	1.017	1.755	0.912	1.850
59 情報通信	1.066	1.180	0.931	1.392
61 公務	0.839	0.986	0.793	0.680
63 教育・研究	0.874	1.173	0.734	1.115
64 医療・福祉	0.934	0.788	0.873	0.544
65 その他の非営利団体サービス	0.996	0.799	0.862	0.571
66 対事業所サービス	0.965	2.367	0.869	2.642
67 対個人サービス	0.980	0.808	0.902	0.574
68 事務用品	1.172	0.818	1.398	0.565
69 分類不明	1.178	0.932	1.009	0.701

図7は影響力係数を横軸、感応度係数を縦軸にした相関図である。影響力係数、感応度係数それぞれ係数値1.00でラインを引くと、以下の4つのタイプに分類できる。

(1) 影響力係数(大)、感応度係数(大)型

このタイプは、産業全体に及ぼす影響が比較的大きく、逆に産業全体から受ける影響も比較的大きい部門であり、鉄鋼、電気・ガス・熱供給、運輸・郵便、情報通信等の8部門が属する。

(2) 影響力係数(小)、感応度係数(大)型

このタイプは、産業全体に及ぼす影響は比較的小さいものの、産業全体から受ける影響は比較的大きい部門であり、商業、不動産、教育・研究、対事業所サービスの4部門が属する。

(3) 影響力係数(小)、感応度係数(小)型

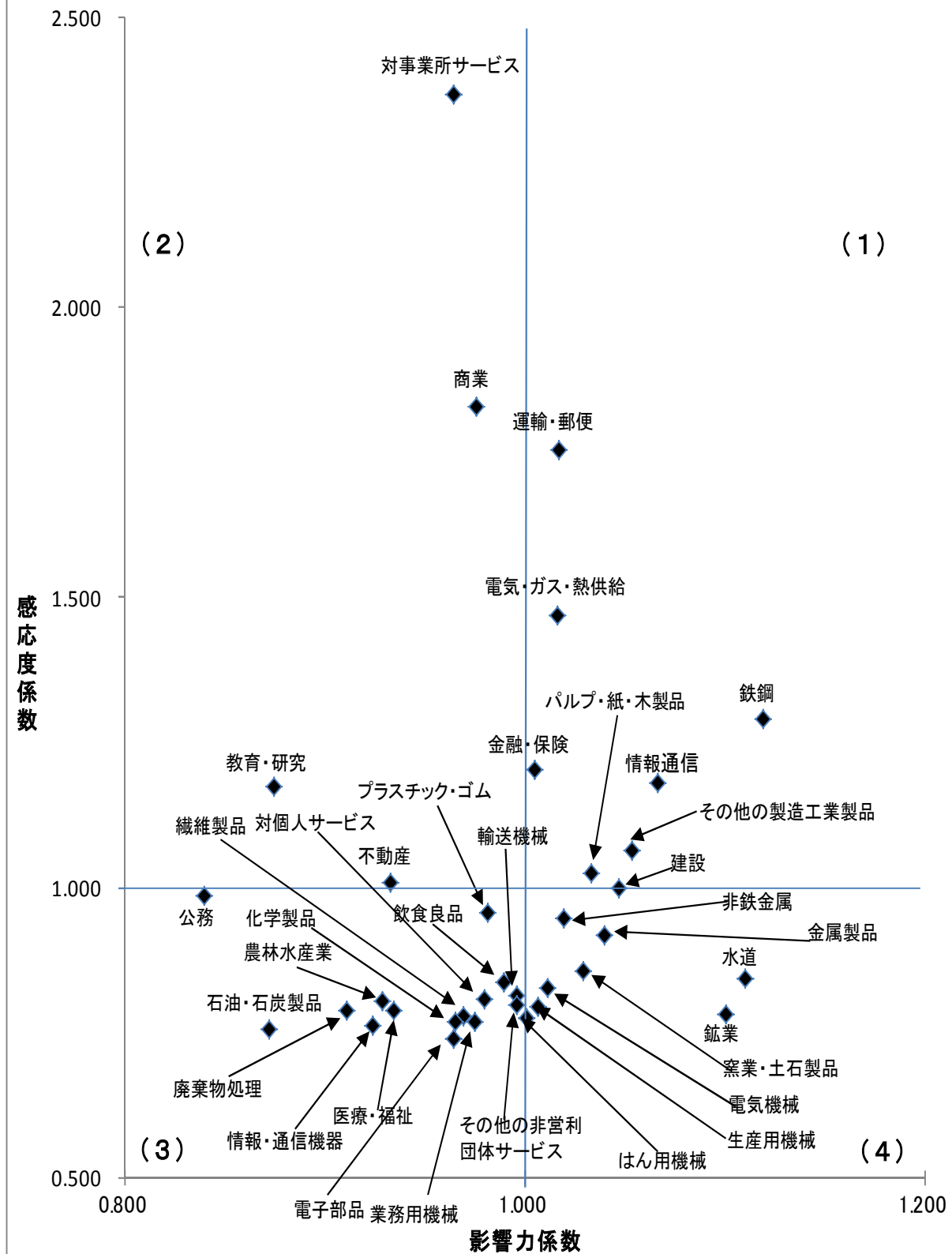
このタイプは、産業全体に対し、及ぼす影響も受ける影響も、比較的小さい部門であり、農林水産業、石油・石炭製品、医療・福祉、公務等の15部門が属する。

(4) 影響力係数(大)、感応度係数(小)型

このタイプは、産業全体に及ぼす影響は比較的大きいものの、産業全体から受ける影響は比較的小さい部門であり、水道、鉱業、金属製品等の8部門が属する。

※上記分類からは、事務用品、分類不明を除く。

図7 影響力係数・感応度係数相関図([I-(I-M)A]₁型より)



3. 最終需要と生産誘発

今までは、各部門の最終需要の増加により、どの程度の生産波及効果が誘発されるかを分析したが、ここでは、平成23年の市内生産額が、各部門の最終需要によってどのように誘発されたかをみる。

最終需要の各項目により誘発された生産誘発額の、最終需要項目別（行）の構成比を「生産誘発依存度」という。また、その生産誘発額を最終需要額で除した係数を「生産誘発係数」という。

表10及び表11は、13部門分類別「生産誘発額」、「生産誘発依存度」であり、これらを見ると、平成23年の市内生産額7兆1,533億円は、移輸出により3兆9,898億円（55.8%）、民間消費支出により1兆5,576億円（21.8%）、市内総固定資本形成により7,129億円（10.0%）等の誘発を受けた。つまり、市内生産の半分以上が市外の需要により、誘発されたといえる。

産業部門別の特徴をみると、鉱業、製造業は移輸出による誘発（市外の需要による誘発）が80%を越えている。建設は固定資本形成による誘発が80%を越えている。不動産は民間消費支出による誘発が80%を越えている。公務は一般政府消費支出による誘発が80%を越えている。

表12は、13部門分類別「生産誘発係数」であり、合計の係数は1.072162となる。これは、市内生産額7兆1,533億円を最終需要計6兆6,718億円で除して得られる。最終需要項目別にみると、家計外消費支出（0.881266）、民間消費支出（0.785036）が1を下回る一方、移輸出（1.325490）が相対的に大きい。つまり、これは市内での消費や投資より、市外の需要によって大きく生産が誘発されていることを示している。

各最終需要項目について、産業部門別にみると、家計外消費支出（宿泊、日当、交際費、福利厚生費等）ではサービス（0.629680）、民間消費支出ではサービス（0.219470）、一般政府消費支出ではサービス（0.689777）、市内総固定資本形成（建物、構築物等有形固定資産の取得）では建設（0.515758）、在庫純増では製造業（0.268133）、調整項では製造業（0.294052）、移輸出では製造業（0.654897）が、それぞれ上位となっている。

これから、各項目の最終需要が増加した場合、消費ではサービス、投資では製造業や建設、移輸出では製造業の生産が大きく誘発されることが分かる。

表10 最終需要項目別生産誘発額

(単位: 億円)

部門名	71 家計外消費 支出(列)	72 民間消費支 出	73 一般政府消 費支出	74 市内総固定 資本形成	76 在庫純増	77 調整項	80 移輸出	市内生産額 (最終需要計)
01 農林水産業	1	47	4	5	0	0	56	115
02 鉱業	0	7	1	1	0	0	61	71
03 製造業	73	1,431	234	1,054	34	28	19,713	22,567
04 建設	5	201	38	3,956	0	0	225	4,426
05 電力・ガス・水道	20	1,256	218	84	1	1	1,235	2,815
06 商業	112	2,288	162	547	6	1	3,626	6,742
07 金融・保険	9	1,118	69	72	0	0	935	2,203
08 不動産	11	3,172	64	46	0	0	652	3,946
09 運輸・郵便	39	975	101	203	4	1	3,630	4,952
10 情報通信	23	541	101	377	0	0	1,454	2,497
11 公務	1	100	1,471	16	0	0	58	1,648
12 サービス	750	4,355	5,307	700	2	1	8,010	19,124
13 分類不明	5	83	30	68	0	0	242	428
合計	1,049	15,576	7,800	7,129	49	33	39,898	71,533

表11 最終需要項目別生産誘発依存度

(単位: %)

部門名	71 家計外消費 支出(列)	72 民間消費支 出	73 一般政府消 費支出	74 市内総固定 資本形成	76 在庫純増	77 調整項	80 移輸出	合計
01 農林水産業	1.3	41.2	3.7	4.2	0.3	0.0	49.3	100.0
02 鉱業	0.2	10.5	1.8	1.8	0.0	0.0	85.7	100.0
03 製造業	0.3	6.3	1.0	4.7	0.2	0.1	87.4	100.0
04 建設	0.1	4.5	0.9	89.4	0.0	0.0	5.1	100.0
05 電力・ガス・水道	0.7	44.6	7.7	3.0	0.0	0.0	43.9	100.0
06 商業	1.7	33.9	2.4	8.1	0.1	0.0	53.8	100.0
07 金融・保険	0.4	50.8	3.1	3.2	0.0	0.0	42.4	100.0
08 不動産	0.3	80.4	1.6	1.2	0.0	0.0	16.5	100.0
09 運輸・郵便	0.8	19.7	2.0	4.1	0.1	0.0	73.3	100.0
10 情報通信	0.9	21.7	4.1	15.1	0.0	0.0	58.3	100.0
11 公務	0.1	6.1	89.3	1.0	0.0	0.0	3.5	100.0
12 サービス	3.9	22.8	27.7	3.7	0.0	0.0	41.9	100.0
13 分類不明	1.2	19.3	7.1	15.9	0.0	0.0	56.4	100.0
合計	1.5	21.8	10.9	10.0	0.1	0.0	55.8	100.0

表12 最終需要項目別生産誘発係数

(倍)

部門名	71 家計外消費 支出(列)	72 民間消費支 出	73 一般政府消 費支出	74 市内総固定 資本形成	76 在庫純増	77 調整項	80 移輸出	82 最終需要計
01 農林水産業	0.001217	0.002377	0.000558	0.000624	0.002853	0.000536	0.001875	0.001713
02 鉱業	0.000111	0.000374	0.000166	0.000168	-0.000045	0.000175	0.002016	0.001059
03 製造業	0.061667	0.072106	0.030379	0.137419	0.268133	0.294052	0.654897	0.337552
04 建設	0.004128	0.010140	0.004910	0.515758	0.001938	0.001558	0.007491	0.066197
05 電力・ガス・水道	0.017075	0.063319	0.028293	0.010966	0.008578	0.007718	0.041026	0.042109
06 商業	0.093791	0.115322	0.021056	0.071298	0.050348	0.009312	0.120456	0.100841
07 金融・保険	0.007235	0.056367	0.008967	0.009336	0.002703	0.001722	0.031070	0.032957
08 不動産	0.009401	0.159891	0.008261	0.006061	0.002371	0.000942	0.021668	0.059027
09 運輸・郵便	0.032624	0.049162	0.013137	0.026403	0.027655	0.006015	0.120589	0.074067
10 情報通信	0.018950	0.027280	0.013187	0.049126	0.000186	0.001337	0.048319	0.037344
11 公務	0.001047	0.005057	0.191244	0.002143	0.000350	0.000242	0.001937	0.024646
12 サービス	0.629680	0.219470	0.689777	0.091314	0.016291	0.012974	0.266116	0.286062
13 分類不明	0.004340	0.004172	0.003934	0.008882	0.001452	0.001004	0.008029	0.006406
合計	0.881266	0.785036	1.013870	0.929498	0.382814	0.337587	1.325490	1.069979

4. 最終需要と粗付加価値誘発

ここでは、平成 23 年の粗付加価値が、各部門の最終需要によってどのように誘発されたかをみる。

最終需要の各項目により誘発された粗付加価値誘発額の、最終需要項目別（行）の構成比を「粗付加価値誘発依存度」という。また、その粗付加価値誘発額を最終需要額で除した係数を「粗付加価値誘発係数」とする。

表 13 及び表 14 は、13 部門分類別「粗付加価値誘発額」、「粗付加価値誘発依存度」であり、これらを見ると、平成 23 年の粗付加価値額 3 兆 4,841 億円は、移輸出により 1 兆 6,565 億円（47.5%）、民間消費支出により 9,204 億円（26.4%）、市内総固定資本形成により 4,087 億円（11.7%）等の誘発を受けた。つまり、市内粗付加価値の 4 割強が市外からの需要、2 割強が家計消費により誘発されたといえる。

表 15 は、13 部門分類別「粗付加価値誘発係数」であり、合計の係数は 0.522205 となる。これは、粗付加価値額 3 兆 4,841 億円を最終需要計 6 兆 6,718 億円で除して得られる。最終需要項目別にみると、家計外消費支出（宿泊、日当、交際費、福利厚生費等）の 0.525500 と一般政府消費支出の 0.662081 と移輸出の 0.550314 が大きい。つまり、投資よりも、消費支出や移輸出でより大きく付加価値が誘発されていることを示している。

各最終需要項目について、産業部門別にみると、家計外消費支出（宿泊、日当、交際費、福利厚生費等）ではサービス（0.399549）、民間消費支出ではサービス（0.139260）と不動産（0.125945）、一般政府消費支出ではサービス（0.437681）、市内総固定資本形成（建物、構築物等有形固定資産の取得）では建設（0.237027）、在庫純増では製造業（0.064445）、調整項では製造業（0.070675）、移輸出ではサービス（0.168858）及び製造業（0.157404）が、それぞれ上位となっている。

つまり、生産誘発額と同様に、最終需要の各項目が増加した場合、消費ではサービス、投資では製造業や建設、移輸出で製造業とサービスの付加価値が大きく誘発されることが分かる。

表13 最終需要項目別粗付加価値誘発額

(単位:億円)

部門名	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費支出	74 市内総固定資本形成	76 在庫純増	77 調整項	80 移輸出	粗付加価値額 (最終需要計)
01 農林水産業	1	27	2	3	0	0	32	65
02 鉱業	0	3	1	1	0	0	25	30
03 製造業	18	344	56	253	8	7	4,738	5,424
04 建設	2	92	17	1,818	0	0	104	2,034
05 電力・ガス・水道	5	325	56	22	0	0	319	728
06 商業	76	1,552	110	371	4	1	2,459	4,572
07 金融・保険	6	720	44	46	0	0	602	1,419
08 不動産	9	2,499	50	37	0	0	514	3,108
09 運輸・郵便	19	485	50	101	2	0	1,806	2,464
10 情報通信	12	277	52	193	0	0	746	1,280
11 公務	1	87	1,276	14	0	0	51	1,429
12 サービス	476	2,763	3,367	444	1	1	5,083	12,135
13 分類不明	2	30	11	25	0	0	87	154
合計	626	9,204	5,093	3,327	17	9	16,565	34,841

表14 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

(単位:%)

部門名	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費支出	74 市内総固定資本形成	76 在庫純増	77 調整項	80 移輸出	合計
01 農林水産業	1.3	41.2	3.7	4.2	0.3	0.0	49.3	100.0
02 鉱業	0.2	10.5	1.8	1.8	0.0	0.0	85.7	100.0
03 製造業	0.3	6.3	1.0	4.7	0.2	0.1	87.4	100.0
04 建設	0.1	4.5	0.9	89.4	0.0	0.0	5.1	100.0
05 電力・ガス・水道	0.7	44.6	7.7	3.0	0.0	0.0	43.9	100.0
06 商業	1.7	33.9	2.4	8.1	0.1	0.0	53.8	100.0
07 金融・保険	0.4	50.8	3.1	3.2	0.0	0.0	42.4	100.0
08 不動産	0.3	80.4	1.6	1.2	0.0	0.0	16.5	100.0
09 運輸・郵便	0.8	19.7	2.0	4.1	0.1	0.0	73.3	100.0
10 情報通信	0.9	21.7	4.1	15.1	0.0	0.0	58.3	100.0
11 公務	0.1	6.1	89.3	1.0	0.0	0.0	3.5	100.0
12 サービス	3.9	22.8	27.7	3.7	0.0	0.0	41.9	100.0
13 分類不明	1.2	19.3	7.1	15.9	0.0	0.0	56.4	100.0
合計	1.8	26.4	14.6	9.5	0.0	0.0	47.5	100.0

表15 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

(倍)

部門名	71 家計外消費支出 (列)	72 民間消費支出	73 一般政府消費支出	74 市内総固定資本形成	76 在庫純増	77 調整項	80 移輸出	82 最終需要計
01 農林水産業	0.000686	0.001340	0.000315	0.000352	0.001609	0.000302	0.001057	0.000968
02 鉱業	0.000046	0.000156	0.000070	0.000070	-0.000019	0.000073	0.000843	0.000444
03 製造業	0.014821	0.017331	0.007302	0.033028	0.064445	0.070675	0.157404	0.081296
04 建設	0.001897	0.004660	0.002256	0.237027	0.000890	0.000716	0.003443	0.030484
05 電力・ガス・水道	0.004413	0.016363	0.007312	0.002834	0.002217	0.001995	0.010602	0.010904
06 商業	0.063603	0.078204	0.014279	0.048350	0.034143	0.006315	0.081686	0.068524
07 金融・保険	0.004660	0.036303	0.005775	0.006013	0.001741	0.001109	0.020011	0.021269
08 不動産	0.007405	0.125945	0.006507	0.004774	0.001868	0.000742	0.017067	0.046590
09 運輸・郵便	0.016232	0.024461	0.006536	0.013137	0.013760	0.002993	0.060000	0.036928
10 情報通信	0.009714	0.013983	0.006760	0.025181	0.000095	0.000685	0.024767	0.019181
11 公務	0.000908	0.004386	0.165870	0.001859	0.000304	0.000210	0.001680	0.021419
12 サービス	0.399549	0.139260	0.437681	0.057941	0.010337	0.008233	0.168858	0.181884
13 分類不明	0.001565	0.001505	0.001419	0.003203	0.000524	0.000362	0.002895	0.002315
合計	0.525500	0.463897	0.662081	0.433770	0.131915	0.094409	0.550314	0.522205

5. 最終需要と移輸入誘発

ここでは、平成 23 年の移輸入が、各部門の最終需要によってどのように誘発されたかをみる。

最終需要の各項目により誘発された移輸入誘発額の、最終需要項目別（行）の構成比を「移輸入誘発依存度」という。また、その移輸入誘発額を最終需要額で除した係数を「移輸入誘発係数」という。

表 16 及び表 17 は、13 部門分類別「移輸入誘発額」、「移輸入誘発依存度」であり、これらを見ると、平成 23 年移輸入 3 兆 9,653 億円は、民間消費支出により 1 兆 637 億円（26.8%）、移輸出により 2 兆 1,311 億円（53.7%）、市内総固定資本形成により 4,343 億円（11.0%）等の誘発を受けた。つまり、移輸入のうち、約 80%が家計消費と市外からの需要により誘発されたといえる。

表 18 は、13 部門分類別「移輸入誘発係数」であり、合計の係数は 0.594334 となる。これは、移輸入 3 兆 9,653 億円を最終需要計 6 兆 6,718 億円で除して得られる。最終需要項目別にみると、調整項の 0.905591、在庫純増の 0.868085、移輸出の 0.707999、市内総固定資本形成の 0.566230 が大きい。つまり、これは市内での消費等より、投資や市外からの需要によって大きく移輸入が誘発されていることを示している。

各最終需要項目について、産業部門別にみると、家計外消費支出では製造業（0.183635）とサービス（0.173061）、民間消費支出では製造業（0.214722）、一般政府消費支出ではサービス（0.189578）、市内総固定資本形成では製造業（0.409215）、在庫純増では製造業（0.798464）、調整項では製造業（0.875646）、移輸出では製造業（0.511834）が上位となっている。

これから、各項目の最終需要が増加した場合、一般政府消費支出ではサービス、一般政府消費支出以外では製造品において、移輸入が大きく誘発されることが分かり、特に製造業は大きく移輸入に依存していることがいえる。

表16 最終需要項目別移輸入誘発額

(単位:億円)

部門名	71 家計外消費 支出(列)	72 民間消費 支出	73 一般政府 消費支出	74 市内総固定 資本形成	76 在庫純増	77 調整項	80 移輸出	82 最終需要計
01 農林水産業	9	294	27	30	2	0	96	458
02 鉱業	8	445	77	78	0	1	405	1,013
03 製造業	219	4,260	696	3,139	101	85	15,406	23,906
04 建設	0	0	0	0	0	0	0	0
05 電力・ガス・水道	2	132	23	9	0	0	76	243
06 商業	62	1,280	91	306	4	1	1,181	2,923
07 金融・保険	2	309	19	20	0	0	179	529
08 不動産	5	1,463	29	21	0	0	192	1,711
09 運輸・郵便	27	668	69	139	2	0	1,401	2,306
10 情報通信	24	588	110	409	0	0	800	1,932
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	206	1,197	1,458	192	1	0	1,573	4,628
13 分類不明	0	1	0	1	0	0	2	3
合計	565	10,637	2,600	4,343	110	87	21,311	39,653

表17 最終需要項目別移輸入誘発依存度

(単位:%)

部門名	71 家計外消費 支出(列)	72 民間消費支 出	73 一般政府消 費支出	74 市内総固定 資本形成	76 在庫純増	77 調整項	80 移輸出	82 最終需要計
01 農林水産業	2.0	64.2	5.8	6.5	0.5	0.1	20.9	100.0
02 鉱業	0.8	44.0	7.6	7.6	0.0	0.1	40.0	100.0
03 製造業	0.9	17.8	2.9	13.1	0.4	0.4	64.4	100.0
04 建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
05 電力・ガス・水道	0.9	54.5	9.4	3.6	0.0	0.0	31.5	100.0
06 商業	2.1	43.8	3.1	10.5	0.1	0.0	40.4	100.0
07 金融・保険	0.4	58.3	3.6	3.7	0.0	0.0	33.9	100.0
08 不動産	0.3	85.5	1.7	1.3	0.0	0.0	11.2	100.0
09 運輸・郵便	1.2	29.0	3.0	6.0	0.1	0.0	60.7	100.0
10 情報通信	1.3	30.4	5.7	21.2	0.0	0.0	41.4	100.0
11 公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12 サービス	4.5	25.9	31.5	4.2	0.0	0.0	34.0	100.0
13 分類不明	1.5	24.0	8.8	19.7	0.1	0.0	46.0	100.0
合計	1.4	26.8	6.6	11.0	0.3	0.2	53.7	100.0

表18 最終需要項目別移輸出誘発係数

(倍)

部門名	71 家計外消費 支出(列)	72 民間消費支 出	73 一般政府消 費支出	74 市内総固定 資本形成	76 在庫純増	77 調整項	80 移輸出	82 最終需要計
01 農林水産業	0.007580	0.014807	0.003478	0.003888	0.017777	0.003341	0.003174	0.006858
02 鉱業	0.006672	0.022444	0.009997	0.010105	-0.002693	0.010526	0.013451	0.015186
03 製造業	0.183635	0.214722	0.090466	0.409215	0.798464	0.875646	0.511834	0.358310
04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
05 電力・ガス・水道	0.001798	0.006669	0.002980	0.001155	0.000903	0.000813	0.002537	0.003639
06 商業	0.052451	0.064492	0.011775	0.039873	0.028157	0.005208	0.039228	0.043815
07 金融・保険	0.001998	0.015563	0.002476	0.002578	0.000746	0.000475	0.005952	0.007933
08 不動産	0.004336	0.073745	0.003810	0.002795	0.001093	0.000434	0.006380	0.025650
09 運輸・郵便	0.022347	0.033675	0.008999	0.018085	0.018943	0.004120	0.046537	0.034567
10 情報通信	0.020581	0.029628	0.014322	0.053355	0.000202	0.001452	0.026583	0.028959
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サービス	0.173061	0.060319	0.189578	0.025097	0.004477	0.003566	0.052272	0.069367
13 分類不明	0.000042	0.000040	0.000038	0.000085	0.000014	0.000010	0.000051	0.000050
合計	0.474500	0.536103	0.337919	0.566230	0.868085	0.905591	0.707999	0.594334